

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

長期金利、約30年ぶりの高水準に

8月17日の国債市場で長期金利の指標となる新発10年債の利回りが上昇し、一時、2.930%となった。1996年10月以降、約30年ぶりの高水準。背景には、日銀が早期利上げに踏み切るとの観測に加えて、米国の長期金利が上昇したことが日本の長期金利に波及したとみられる。長期金利の上昇で固定型住宅ローン金利は上昇し住宅購入者の負担が増えるとともに、企業にとっては利払い費の増加から設備投資が鈍るとされている。

GDP、3四半期連続のプラス成長

内閣府が発表した2026年4～6月期の国内総生産（GDP）は前期比0.3%増で、年率換算では1.1%となったことが分かった。3四半期連続のプラス成長。中東産原油の輸入が大幅に減少したことが国内総生産の計算上、GDP押し上げに寄与したとしている。個人消費は前期比0.02%減、住宅投資は1.2%減、企業の設備投資は1.2%減、公共投資は0.1%と振るわず、内需寄与度は0.2ポイントのマイナスとなっている。一方、輸出が0.5%増、輸入が1.5%減となっている。

7月貿易収支、3ヵ月連続の赤字

財務省は7月の貿易収支は6345億円の赤字となったと発表した。3ヵ月連続の赤字で、背景には中東情勢の悪化からエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡封鎖から原油価格の高騰が挙げられている。原油の輸入量は1210万6千バレルだったが、このうち中東からの輸入は32.8%減の718万2千キロリットルとなったものの、米国から輸入が9倍超となる439万3千キロリットルを調達した。政府は7月の輸入量は前年並みに回復する見込みだと説明している。

消費税減税、71%が財政への不安抱く

共同通信社の全国電話世論調査によると、政府の消費税減税の実施について、財政への不安を尋ねたところ、「感じる」「ある程度感じる」が71.7%だったことが分かった。7割以上の方が代替財源を確保できていない状況に対して懸念を示していることが浮き彫りとなった。また、飲食料品の消費税1%に引き下げる方針に、賛否を尋ねたところ、「賛成」が52.7%、「反対」が43.1%と拮抗し、財源不足への懸念が払しょくできていないことが賛否の比率に表れたとみられる。

各省庁の概算要求総額、初の130兆円超

政府の2027年度予算の各省庁からの概算要求が8月末で締め切られるが、一般会計の要求総額は初めて130兆円を超える見通しにあることが明らかになった。4年連続で過去最大を更新し、初めて130兆円を超える見通しとなった。高市首相は「責任ある積極財政元年」と位置づけて、予算編成にあたって抜本的な見直しを掲げており、年末に策定される2027年度政府予算案は膨らむ可能性がある。

2026年産米、値下がり見通しに

J Aグループが新米を集荷する際にコメ農家に前払いする「概算金」が決まり始め、北海道や北信越の3県では前年を2～4割程度下落するなど、2026年産の新米価格が前年の高騰から一転して値下がりする見通しとなった。一方、夏に収穫される九州などの早場米は大幅に値下がりしており、積み上がる在庫米を背景に今年の新米は値下がりが色濃くしている。物価高に苦しむ消費者には朗報となるが、農家は原油高などの生産費用を賄うことが叶わず、農家経営を圧迫しかねないとの危機感が高まっているとともに、離農が懸念されている。

福島原発廃炉への関心、20代は24%

三菱総合研究所が東京都民1千人と福島県民500人を対象にした東京電力福島第1原発に関する意識調査で、「同原発の廃炉の状況に関心があるか」を尋ねたところ、「そう思う」「ややそう思う」と答えた人は、東京は38.4%、福島は47.6%だったことが分かった。一方、「そう思わない」「あまりそう思わない」と東京が22.8%、福島が18.4%で、東京の回答を年代別にみると、関心が最も低いのは20代の24.0%だった。

20代のNISA買い付け額、発足比約17倍

金融庁のまとめによると、20代の少額投資非課税制度（NISA）を使った買い付け額は2025年に1兆2648億円になるとことが分かった。20代若者の買い付け額が制度開始の2014年から約17倍に急増していた。また、30代の買い付け額が3兆2866億円となり、制度開始の約14倍に達するなど、若い層での伸び率が大きく、年金制度など将来不安に備える姿勢が浮き彫りとなっている。一方、投資にお金をつぎ込み過ぎて生活が苦しくなる「NISA貧乏」といわれる無理な投資を懸念する指摘も出ている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！